

「新しい公共」ワーキンググループへの意見書

プロ集団（NPO）の人材を地域の要請に応じて派遣しよう

東日本大震災から2ヶ月が過ぎた。被災地はやっと復旧への道を辿り始めている。

被災地の多くは地域の絆の強い地域が多い。かつて全国各地に残っていた「ゆい」も健在なところが多い。こうしたところにいきなり入って行って「都会風」を吹かしても相手にはされない。寄り添う形での、自立をサポートするくらいがいいようだ。

こうしたところに「新しい公共」の担い手たちの出番があるはずだ。被災地は津波による影響が多い。亡くなった方も多い。どのようにして復興をめざすべきか、何をテーマに復興するのか、わが地域の再生は従来からの産業だけで復興できるのか、何か視点を変えた取り組みが必要なのか、こうしたことも分からない地域も多いと考える。

グローバル化が進む社会は、従来からの経験だけに頼っていては復興が難しい。こうした所に、専門家集団のNPOの出番は多い。街づくりや地域再生をテーマにしたNPOを地域からの要請を受けて人材の派遣に取り組むべきだ。そのために、上記のテーマで活躍するNPOをリストアップして地域から選んでもらうのはいかがだろうか。東京にセンターを置き、HPでNPOをリストアップし、派遣する。

「新しい公共」として、国土保全隊（FCC）を組織し、被災地に派遣する。無職の方や被災者の中から人を募集し、被災3県に合計5万人を派遣する。自衛隊に変え、有給の志願制による国土保全隊を派遣する。